

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,506,882	流動負債	1,954,904
現金及び預金	2,604,204	買掛金	48,902
売掛金	738,254	短期借入金	346,766
商品	38,470	リース債務	22,782
貯蔵品	70,099	未払金	1,198,910
前払費用	69,384	未払費用	62,920
未収入金	1,062,746	割賦未払金	6,500
その他	7,288	未払法人税等	180,968
貸倒引当金	△83,565	未払消費税等	36,020
		前受金	20,243
		販売促進引当金	16,539
		事務所移転費用引当金	11,372
		その他	2,977
固定資産	4,425,990	固定負債	39,823
有形固定資産	200,737	リース債務	32,818
建物	137,508	長期未払金	4,509
工具器具備品	8,555	割賦未払金	2,495
リース資産	54,672	負債合計	1,994,727
無形固定資産	421,208	純資産の部	
ソフトウェア	70,616	株主資本	6,956,956
電話加入権	13,436	資本金	490,000
営業権	337,052	資本剰余金	4,410,765
その他	103	資本準備金	315,134
投資その他の資産	3,804,045	その他資本剰余金	4,095,631
投資有価証券	570,072	利益剰余金	2,056,191
長期貸付金	3,169,648	その他利益剰余金	2,056,191
差入保証金	4,695	新事業開拓事業者投資損失準備金	29,300
破産更生債権等	2,059	繰越利益剰余金	2,026,890
繰延税金資産	54,480	評価・換算差額等	△18,811
その他	5,148	その他有価証券評価差額金	△18,811
貸倒引当金	△2,059	純資産合計	6,938,145
資産合計	8,932,873	負債及び純資産合計	8,932,873

損益計算書

(自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,423,927
売 上 原 価		3,112,240
売 上 総 利 益		2,311,687
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,692,682
営 業 利 益		619,005
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,341	
債 務 免 除 益	10,050	
そ の 他	11,931	54,324
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,566	
有 価 証 券 評 価 損	4,340	
そ の 他	1,519	7,426
経 常 利 益		665,902
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	199	
事 務 所 移 転 費 用	12,616	12,815
税 引 前 当 期 純 利 益		653,087
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	203,472	
法 人 税 等 調 整 額	365	203,838
当 期 純 利 益		449,248

株主資本等変動計算書

(自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					その他積立金	繰越利益剰余金
2019年4月1日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	28,959	2,477,976
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△899,993
当期純利益	—	—	—	—	—	449,248
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立	—	—	—	—	2,522	△2,522
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	△2,181	2,181
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	341	△451,085
2020年3月31日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	29,300	2,026,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
2019年4月1日残高	2,506,935	7,407,701	△17,170	△17,170	7,390,530
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△899,993	△899,993	—	—	△899,993
当期純利益	449,248	449,248	—	—	449,248
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立	—	—	—	—	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,640	△1,640	△1,640
事業年度中の変動額合計	△450,744	△450,744	△1,640	△1,640	△452,385
2020年3月31日残高	2,056,191	6,956,956	△18,811	△18,811	6,938,145

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、法人税法の改正に伴い平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却を行っております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～18年
工具器具備品	2年～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に

については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

③ヘッジ方針

主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利スワップ)を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係る締結業務は経理部門が担当し、契約締結については社内決裁を受けております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。

(5)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

新規ユーザー獲得を目的とする、ユーザー還元費用に対する支出に備えるため、サービス提供を開始したユーザーに対し、キャンペーン内容に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

③事務所移転費用引当金

事務所の移転に伴い発生する費用に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 471,889千円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	4,912,855千円
株式会社アルク	148,385千円

上記の内、1,200,000千円の債務保証については、以下の財務制限条項が付されております。

1. 当社に関する財務制限条項

該当ありません。

2. フリービット株式会社に関する財務制限条項

①フリービット株式会社は、各事業年度および第2四半期(以下、本号において、各事業年度または第2四半期を「本・中間決算期」という。)の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前(6か月前)の本・中間決算期の末日または平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントの金額以上に維持しなければならない。

②フリービット株式会社は、各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」および「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。)を30億円以下に維持しなければならない。

(3) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	51,168千円
長期金銭債権	3,169,648千円
短期金銭債務	429,759千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	110,868千円
営業費用	2,743,966千円
営業取引以外の取引高	36,313千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,468株
------	---------

(2) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	899,993	利益剰余金	18,960	2019年3月31日	2019年6月20日

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	899,993	利益剰余金	18,960	2020年3月31日	2020年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	26,218千円
未払賞与	8,992千円
有価証券評価損	5,930千円
販売促進引当金	5,074千円
事務所移転費用引当金	3,482千円
保証金償却	6,697千円
棚卸資産評価損	8,728千円
その他	16,525千円
繰延税金資産小計	81,650千円
評価性引当額	△13,015千円
繰延税金資産合計	68,634千円

繰延税金負債

新事業開拓事業者投資損失準備金	12,931千円
その他	1,222千円
繰延税金負債合計	14,153千円

繰延税金資産の純額	54,480千円
-----------	----------

繰延税金資産の純額は財務諸表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	54,480千円
-------------	----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバー、ルーターなどのネットワーク関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスクの低減を図っております。

貸付金に係るリスクは、貸付先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に貸付先の財務状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は主として債券であり、四半期毎に時価を把握し、適宜、保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,604,204	2,604,204	—
(2)売掛金	738,254	738,254	—
(3)未収入金	1,062,746	1,062,746	—
(4)長期貸付金	3,169,648	3,169,648	—
(5)投資有価証券	570,072	570,072	—
(6)買掛金	(48,902)	(48,902)	—
(7)未払金	(1,198,910)	(1,198,910)	—
(8)短期借入金	(346,766)	(346,766)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)買掛金、(7)未払金、(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有直接100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入*1	110,352	売掛金	9,299
				販売用商品の仕入*1	164,226	買掛金	39,551
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用*1	2,129,295	未払金	238,209
				事務所の賃借*2	47,979	未払金	9,416
				業務委託の支払*1	53,744	未払金	5,764
				カスタマーサポートサービス*1	4,308	未払金	796
				貸付金の返済*3	716,214	短期貸付金 長期貸付金	0 3,169,648
				利息の受取*3	32,313	—	—
				債務保証*4	4,912,855	—	—
				被債務保証*5	300,000	—	—
				債権回収代行*1	365,501	未払金	31,547

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1：当社と特別の関係を有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。

* 2：親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

* 3：金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

* 4：債務保証については、保証料は受領しておりません。

* 5：被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 146,164.69円

1株当たり当期純利益 9,464.24円

10. 企業結合等に関する注記

[トーンモバイル事業及び通信プラットフォーム事業の吸収分割]

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)	名称	トーンモバイル株式会社 (2019年12月11日付でTMC株式会社に商号変更)
	事業の内容	インターネット通信事業等
(吸収分割承継会社)	名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
	事業の内容	インターネット通信事業等

2. 対象となった事業の内容

トーンモバイル事業及び通信プラットフォーム事業

3. 企業結合日

2019年12月1日

4. 企業結合の法的形式

トーンモバイル株式会社(現 TMC 株式会社)を分割会社とし、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを承継会社とする吸収分割であります。

5. 承継会社が承継する権利義務

トーンモバイル事業及び通信プラットフォーム事業に係る資産、負債、その他の権利義務であります。

6. 取引の目的を含む取引の概要

スマートフォンブランドとしてお子様やシニア、ご家族向けとしてモバイル通信サービスを提供しており、昨今の MVNO 市場環境の変化、IoT (モノのインターネット) をはじめとしたモバイル通信サービス事業が飛躍的に拡大していくことを見据えた事業展開が必要であるとの観点から、本吸収分割により事業ポートフォリオの最適化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。